

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月14日
【中間会計期間】	第17期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	株式会社L i s B
【英訳名】	L i s B Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 横井 太輔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町三丁目11番11号
【電話番号】	03-5812-4735 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CF0コーポレート本部長 北嶋 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町三丁目11番11号
【電話番号】	03-5812-4735 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CF0コーポレート本部長 北嶋 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 中間連結会計期間	第17期 中間連結会計期間	第16期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	1,028,187	1,371,712	2,132,680
経常利益 (千円)	82,364	133,701	147,312
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	60,991	112,652	138,852
中間包括利益又は包括利益 (千円)	60,988	112,650	138,847
純資産額 (千円)	1,764,518	1,978,339	1,847,968
総資産額 (千円)	2,721,119	3,443,990	3,425,892
1 株当たり中間（当期）純利益 (円)	11.90	21.95	27.09
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	57.4	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,967	141,145	178,234
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,839	42,642	1,079,531
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,775	138,047	443,670
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	1,594,764	1,374,241	1,413,785

(注) 1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2．潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない
ため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容につい
て、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は3,443,990千円となり、前連結会計年度末に比べ18,097千円増加いたしました。

流動資産は2,238,564千円となり、前連結会計年度末に比べ2,510千円増加いたしました。これは主に、仕掛品が7,061千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が5,577千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,205,426千円となり、前連結会計年度末に比べ15,586千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が35,037千円、ソフトウエア仮勘定が32,593千円、繰延税金資産が16,035千円増加した一方で、のれんが27,399千円、保険積立金が20,519千円、ソフトウエアが16,450千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は1,465,651千円となり、前連結会計年度末に比べ112,272千円減少いたしました。

流動負債は486,611千円となり、前連結会計年度末に比べ7,449千円減少いたしました。これは主に、契約負債が69,882千円、未払法人税等が8,671千円増加した一方で、短期借入金が30,000千円、未払消費税等が21,423千円、未払金が10,331千円、1年内返済予定の長期借入金が8,640千円減少したことによるものであります。

固定負債は979,039千円となり、前連結会計年度末に比べ104,823千円減少いたしました。これは主に、長期借入金99,372千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,978,339千円となり、前連結会計年度末に比べ130,370千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が112,652千円、資本金が8,860千円、資本剰余金が8,860千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.4%（前連結会計年度末は53.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ39,544千円減少し、1,374,241千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は141,145千円となりました。

これは主に、増加要因として、税金等調整前中間純利益134,961千円、契約負債の増加額69,882千円、のれん償却額27,399千円、減価償却費24,000千円、支払利息11,935千円、投資事業組合運用益7,702千円が発生したものの、一方で、減少要因として、その他の流動負債の減少額44,761千円、その他の流動資産の増加額40,813千円、法人税等の支払額35,880千円、利息の支払額11,935千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は42,642千円となりました。

これは主に、増加要因として、保険積立金の解約による収入26,882千円、投資有価証券の売却による収入13,600千円、貸付金の回収による収入12,225千円が発生したものの、一方で、減少要因として投資有価証券の取得による支出63,806千円、無形固定資産の取得による支出32,593千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は138,047千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出108,012千円、短期借入金の返済による支出30,000千円等によるものであります。

（３）経営成績の状況

当社グループは、「アイデアとテクノロジーで人々を笑顔にする！」をミッションとし、徹底した顧客志向のもと、顧客の課題をDX（デジタルトランスフォーメーション）を通じて解決するために、現場のビジネスチャット「direct（ダイレクト）」をはじめとしたサービスを、ストック収益を基盤とした現場DXプラットフォームとして提供しています。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にある一方で、海外情勢の不確実性や物価変動の影響が続いております。当社グループが主なターゲットとする建設業界においては、底堅い建設需要が見込まれる一方、深刻化する人手不足や資材価格の高騰に加え、時間外労働の上限規制等への対応が求められております。こうした環境下、業界全体として生産性向上が重要な経営課題となっており、現場DXへの関心は一層高まっております。

当社グループは、顧客課題を解像度高く把握し、サービス開発に速やかに反映することを強みとしております。こうした強みを背景に、当中間連結会計期間においては、主力サービス「direct」のID数増加や「direct」と連携するサービスのクロスセルの推進に加え、2026年4月に実施した「direct」の価格改定を通じて、顧客基盤の拡大および顧客単価の上昇に努めてまいりました。また、前連結会計年度に子会社化したIU BIM STUDIO株式会社の業績が当中間連結会計期間を通じて連結業績に寄与しております。

こうした状況のもと、当社単体の当事業年度の末日におけるARR（注１）は2,127,808千円、ストック売上比率（注２）は95.3%、当社サービスの契約社数（注３）は711社となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,371,712千円（前年同期比33.4%増）、営業利益は151,013千円（前年同期比63.1%増）、経常利益は133,701千円（前年同期比62.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は112,652千円（前年同期比84.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（DXソリューション事業）

現場のビジネスチャット「direct（ダイレクト）」の顧客基盤の拡大に向けた営業活動に注力するとともに、現場向けカメラ・クラウド共有サービス「タグショット／タグアルバム」や現場業務のノウハウを動画で簡単に共有するサービス「ナレッジ動画」の利用拡大に努めてきました。

以上の結果、売上高は1,371,712千円（前年同期比33.4%増）、セグメント利益は156,445千円（前年同期比61.9%増）となりました。

（投資事業）

当社グループの中長期的な成長に向けて、当社グループとのシナジー創出又は財務的なリターンが見込まれるスタートアップ企業の発掘および検討に注力するとともに、新規投資を実行いたしました。当中間連結会計期間においては、ファンド運営に係る費用を計上した結果、セグメント損失5,431千円（前年同期比－%）となりました。

- (注) 1. ARR: Annual Recurring Revenueの略称。各期末の月次ストック売上を12倍して算出。
2. スtock売上比率とは、売上高全体に占めるStock売上の割合を指します。
3. 契約社数とは、OEMを除き、当社のサービスを有償で契約している契約元企業の社数を指します。1社の契約に対し、当該企業の外部委託先など複数の会社が利用しているケースがありますが、契約社数は1社とカウントしております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は18,591千円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,620,000
計	16,620,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,147,665	5,147,665	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株 であります。
計	5,147,665	5,147,665	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年4月24日 (注)	22,865	5,147,665	8,860	638,727	8,860	1,321,127

(注) 2026年4月24日に譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当により、発行済株式総数が22,865株、資本金および資本準備金がそれぞれ8,860千円増加しております。

発行価格 1株につき775円

資本組入額 1株につき387.5円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く) 3名

当社の取締役を兼務しない執行役員 4名

当社の従業員 1名

当社の子会社の取締役 1名

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社Well Side	千葉県千葉市中央区祐光四丁目25番17号	1,524,000	29.60
横井 太輔	千葉県千葉市中央区	304,839	5.92
株式会社チェンジホールディングス	東京都港区虎ノ門三丁目17番1号	300,000	5.82
DCIベンチャー成長支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	261,000	5.07
アズワン株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀二丁目1番27号	200,000	3.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	199,228	3.87
株式会社シーティーエス	長野県上田市古里115番地	130,000	2.52
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	111,500	2.16
在間 文人	愛知県名古屋市中村区	110,000	2.13
株式会社QTnet	福岡県福岡市中央区天神一丁目12番20号	80,000	1.55
計	-	3,220,567	62.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,143,800	51,438	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,865	—	—
発行済株式総数	5,147,665	—	—
総株主の議決権	—	51,438	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,779,306	1,740,387
売掛金及び契約資産	403,775	398,198
仕掛品	1,016	8,077
貸倒引当金	59	-
その他	52,014	91,900
流動資産合計	2,236,053	2,238,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,176	58,676
工具、器具及び備品（純額）	16,949	17,262
機械装置及び運搬具（純額）	4,639	3,050
土地	25,695	25,695
有形固定資産合計	108,461	104,685
無形固定資産		
ソフトウェア	47,690	31,239
ソフトウェア仮勘定	1,642	34,236
のれん	486,971	459,572
無形固定資産合計	536,304	525,048
投資その他の資産		
投資有価証券	410,249	445,287
繰延税金資産	48,632	64,667
保険積立金	35,191	14,671
差入保証金	46,351	45,432
その他	4,648	5,634
投資その他の資産合計	545,072	575,692
固定資産合計	1,189,839	1,205,426
資産合計	3,425,892	3,443,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,177	22,712
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	144,720	136,080
未払金	42,634	32,302
未払法人税等	49,064	57,736
未払消費税等	63,762	42,338
契約負債	48,318	118,201
賞与引当金	20,097	19,767
その他	71,286	57,473
流動負債合計	494,061	486,611
固定負債		
長期借入金	1,065,938	966,566
資産除去債務	2,351	2,355
繰延税金負債	15,417	9,996
その他	156	120
固定負債合計	1,083,862	979,039
負債合計	1,577,924	1,465,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	629,867	638,727
資本剰余金	2,003,537	2,012,397
利益剰余金	785,529	672,877
株主資本合計	1,847,874	1,978,246
非支配株主持分	94	92
純資産合計	1,847,968	1,978,339
負債純資産合計	3,425,892	3,443,990

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
売上高	1,028,187	1,371,712
売上原価	358,007	517,071
売上総利益	670,180	854,641
販売費及び一般管理費	577,591	703,627
営業利益	92,588	151,013
営業外収益		
受取利息	1,098	1,984
投資事業組合運用益	-	739
受取保険金	29	11
助成金収入	650	200
その他	224	238
営業外収益合計	2,002	3,173
営業外費用		
支払利息	6,338	11,935
投資事業組合運用損	5,887	8,442
その他	-	108
営業外費用合計	12,225	20,486
経常利益	82,364	133,701
特別利益		
固定資産売却益	-	1,544
特別利益合計	-	1,544
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	-	284
特別損失合計	0	284
税金等調整前中間純利益	82,364	134,961
法人税、住民税及び事業税	26,975	43,767
法人税等調整額	5,600	21,456
法人税等合計	21,375	22,311
中間純利益	60,988	112,650
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	2	1
親会社株主に帰属する中間純利益	60,991	112,652

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
中間純利益	60,988	112,650
中間包括利益	60,988	112,650
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	60,991	112,652
非支配株主に係る中間包括利益	2	1

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	82,364	134,961
減価償却費	17,781	24,000
のれん償却額	5,104	27,399
株式報酬費用	-	4,430
貸倒引当金の増減額 (は減少)	156	59
賞与引当金の増減額 (は減少)	13,812	329
受取利息及び受取配当金	1,098	1,984
支払利息	6,338	11,935
有形固定資産売却損益 (は益)	-	1,544
助成金収入	650	200
投資有価証券売却損益 (は益)	-	284
投資事業組合運用損益 (は益)	5,887	7,702
有形固定資産除却損	0	0
保険解約返戻金	29	3,428
売上債権の増減額 (は増加)	19	5,577
棚卸資産の増減額 (は増加)	1,842	7,067
仕入債務の増減額 (は減少)	1,125	1,465
契約負債の増減額 (は減少)	26,195	69,882
その他の流動資産の増減額 (は増加)	23,712	40,813
その他の流動負債の増減額 (は減少)	13,494	44,761
その他	1,045	2,108
小計	118,691	186,629
利息及び配当金の受取額	888	2,131
利息の支払額	6,338	11,935
助成金の受取額	650	200
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	12,923	35,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,967	141,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,676	4,770
有形固定資産の売却による収入	-	2,524
投資有価証券の取得による支出	25,000	63,806
投資有価証券の売却による収入	-	13,600
無形固定資産の取得による支出	14,837	32,593
長期前払費用の取得による支出	400	-
貸付金の回収による収入	-	12,225
定期預金の預入による支出	302,106	2,125
投資事業組合からの分配による収入	-	6,354
差入保証金の差入による支出	150	-
保険積立金の積立による支出	1,053	933
保険積立金の解約による収入	27,383	26,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	319,839	42,642

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	20,000	30,000
長期借入金の返済による支出	37,875	108,012
その他	100	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,775	138,047
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	276,647	39,544
現金及び現金同等物の期首残高	1,871,411	1,413,785
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,594,764	1,374,241

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
給料及び手当	234,879千円	264,664千円
賞与引当金繰入額	10,222千円	7,177千円
退職給付費用	- 千円	2,968千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
現金及び預金	1,959,671千円	1,740,387千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	364,906千円	366,146千円
現金及び現金同等物	1,594,764千円	1,374,241千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	DXソリューション 事業	投資事業	計	
売上高				
ストック売上	848,004	-	848,004	848,004
プロフェッショナルサービスその他	180,183	-	180,183	180,183
投資収益	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	1,028,187	-	1,028,187	1,028,187
外部顧客への売上高	1,028,187	-	1,028,187	1,028,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,028,187	-	1,028,187	1,028,187
セグメント利益又は損失（ ）	96,639	4,050	92,588	92,588

(注) セグメント利益又は損失（ ）の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間（自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	DXソリューション 事業	投資事業	計	
売上高				
ストック売上	1,199,011	-	1,199,011	1,199,011
プロフェッショナルサービスその他	172,701	-	172,701	172,701
顧客との契約から生じる収益	1,371,712	-	1,371,712	1,371,712
外部顧客への売上高	1,371,712	-	1,371,712	1,371,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,371,712	-	1,371,712	1,371,712
セグメント利益又は損失（ ）	156,445	5,431	151,013	151,013

(注) セグメント利益又は損失（ ）の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

2025年10月31日付で取得しました、IU BIM STUDIO株式会社の取得原価配分につきまして、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行いました。当中間連結会計期間においても、取得原価の配分が完了していないため引き続き暫定的な会計処理を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
1株当たり中間純利益	11円90銭	21円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	60,991	112,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	60,991	112,652
普通株式の期中平均株式数(株)	5,124,800	5,133,390
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

株式会社L i s B

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 金井 匡志

指定社員
業務執行社員

公認会計士 長谷川 卓昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社L i s Bの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社L i s B及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。